



介護される人もする人も、みんな笑顔に！北海道連絡会

# 介護に笑顔ニュース

訪問介護サービスにおける

2024年9月12日

**介護報酬改定後の影響調査結果 記者会見報告！**

北海道連絡会

2024年9月12日

令和6年介護報酬改定後の影響調査

割「閉鎖・休止を検討」

朝日新聞  
北海道新聞  
毎日新聞  
赤旗新聞  
NHK



笑顔連絡会では2024年7月から8月にかけて、令和6年介護報酬改定でマイナス改定となった北海道内1712の訪問介護事業所に、経営的影響をアンケート調査した結果を2024年9月12日、道政記者クラブで記者会見を行いました。会見の冒頭で太田眞智子共同代表は、今回取り組んだ目的と趣旨説明で「過去5年間で道内の訪問介護事業所は358事業所が閉鎖している。道内では訪問介護事業所がひとつもない自治体が12あり、1事業所しかない自治体も70か所になっている。」と説明。アンケート調査結果を井上さんから報告し「住宅併設の有無に関わらず52%が経営悪化と回答。19%の事業所が今後、閉鎖、休止を検討している。66%が報酬改定引き下げの影響と回答しており87%が再改定や見直しを望んでいる。今後、札幌市や北海道に要望書を提出し、引下げ撤回、報酬の再改定を訴えて行く予定」。記者からは、担い手の高齢化について実態はどうか(赤旗)、事業所がひとつもない地域はどうしているのか(毎日)、小規模事業で閉鎖となったのはどのくらいあるのか(道新)など質問が飛び交いました。調査にご協力いただいた皆様ありがとうございました。



介護される人もする人も、みんな笑顔に！北海道連絡会 (道民医連内:011-758-4585)



### 訪問介護事業所

「減収」5割  
介護サービスの充実を  
めざす事業者や従事者で  
つくる「介護に笑顔に！  
北海道連絡会」は12  
日、今年4月に施行され  
た訪問介護サービスの基  
本報酬引き下げの影響調  
査の結果を発表しまし  
た。「減収」との回答が  
5割を超え、2割が「事  
業所の閉鎖・休止を検  
討」と答えました。  
道内の訪問介護事業所  
1743事業所を対象に

### 基本報酬引き下げ 連絡会が影響調査

北海道  
実施。543件の回答が  
寄せられました。  
北海道庁で記者会見し  
た太田眞智子共同代表  
（勤医協福祉会理事長）  
は、「国は、高い利益率」  
を言うが、北海道では1  
カ所行くのに40〜50分か  
かること、ヘルパーのや  
りくりの大変さなどがあ  
り、実態に合わない」と  
指摘。道内12自治体で訪  
問介護事業所がなく、1  
カ所しかない自治体は70  
自治体で、「在宅で暮らし  
たくても事業所がないと

いう事態になる」と訴え  
ました。  
北海道勤医協の井上眞  
書記次長は、回答した事  
業所では従事者10人未満  
が過半数で、「札幌市も含  
め小規模事業者が地域を  
支えている」と指摘。担  
い手について「現場は50  
代、80代が主力で、70代  
は当たり前。80代の人も  
いる」と述べ、若い世代  
が働き続けられる処遇改  
善を国の責任で行うべき  
だと語りました。  
連絡会は、北海道と札  
幌市に対し、国に訪問介  
護報酬の臨時改定（引き  
上げ）などを求めるよう  
要請するとしています。

## 「閉鎖・休止を検討」2割

## 訪問介護 2割閉鎖検討

### 市民団体 道内398事業所調査

札幌市の市民団体が北  
海道の訪問介護事業所に  
行った調査で、回答した  
398事業所の約2割が  
経営難により閉鎖や休止  
を検討していることが12  
日、分かった。今春の介  
護報酬改定に伴う訪問介  
護サービスの報酬引き下  
げで、多くの事業所で苦  
しい経営を余儀なくされ  
ている実態が浮き彫りに  
なった。  
調査は市民団体「介護  
される人もする人もみん  
な笑顔に！北海道連絡  
会」が、道内1712事  
業所を対象に7〜8月に  
実施。経営難により事業  
所の閉鎖・休止を検討し  
ているのは76事業所で、  
従業員10人以下の小規模  
事業所が目立った。  
同会は今後、道や札幌

市に対し、訪問介護サ  
ービスの報酬引き下げの撤  
回などを国に要請するよ  
う求める方針。  
(木村みなみ)

FAX情報と資料提供をセットした会員制の医療情報提供システム

会員  
情報

# メディア21

〒北海道医療新聞社  
札幌市中央区大通西6丁目  
北海道医師会館  
TEL 011(221)7777  
FAX 011(281)2678

2024年9月20日（金曜日）第7187号

※複製などによる第三者への提供は著作権の侵害になります。

## 訪問介護事業所の5割が「減収」—報酬改定調査

「介護される人もする人も、みんな笑顔に！北海道連絡会」は、2024年度介護報酬改定で  
唯一基本報酬引き下げとなった訪問介護事業所を対象に影響を調査。道内548事業所のうち  
2.3%が、収益が「悪化した」と回答した。398事業所中19.2%は「今後、事務所の閉鎖・休  
止を検討している」とした。同会は調査結果を基に、道や札幌市に対して、国に介護報酬の  
再の期中改定や、事業所への財政的支援等を求める方針だ。